

【参考資料1】第2期総合戦略（指標、KPI）実績評価シート

指標識別CD	基本目標	基本目標名	中項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属CD	所属	基準				目標		実績				進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由 ②「遅れ」「その他」となった指標に関する令和6年度の取組の方向性
									基準値	単位	基準年	8 総後期 掲載	目標値	目標年	最新値	把握年	進捗状況		
101	①	しごとづくり	—	—	産業用地創出面積（5年累計）	工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積等	AG11	産業労働課	—	ha	—	重点2	20	2021年度～2025年度	—	—	順調	①民間企業による開発があったため	
102	①	しごとづくり	—	—	重点産業分野への支援件数（5年累計、企業立地奨励事業の指定・認定件数ともづくり創造補助金の交付件数の合計）	企業立地奨励事業の指定（認定）件数ともづくり創造補助金の交付件数の合計	AG12	次世代産業課	—	件	—	V-3-(2)	10	2021年度～2025年度	9	2023年度	順調	企業立地に関する奨励金や、ものづくり創造補助金による重点産業分野への支援を継続して実施しているため。	
103	①	しごとづくり	1	○地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化	企業立地奨励金等の指定・認定件数（5年累計、市制度活用分）	企業立地を奨励する条例等に基づく奨励指定（認定）を受けた事業者の件数	AG11	産業労働課	—	件	—	V-3-(1)	40件以上	2021年度～2025年度	34	2023年度	概ね順調	①アフターコロナ後の不安定さ不確実さが高まった状況であったが、自動車製造業を中心とする市内製造業の業績はおおむね好調で新規立地3件、地外増設11件の投資があった。	
104	①	しごとづくり	2	○新たな産業を創造する基盤の構築	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（5年累計）	ものづくり創造補助金、実証フィールド利用、課題解決型事業提案マッチング事業、ピッチイベント等においてスタートアップ・ベンチャーを支援した件数	AG12	次世代産業課	—	件	—	V-3-(2)	10	2021年度～2025年度	10	2023年度	順調	ものづくり創造補助金によるスタートアップへの支援や、実証フィールドの提供を継続して実施しているため。	
105	①	しごとづくり	3	○地域特性に応じた産業型農業の推進	農地の利用集積面積（年度末時点）	—	AG13	農政企画課	2,115	ha	2019年度	V-1-(1)	2,400	2025年度	2,289	2023年度	概ね順調	①地域営農協議会による地域での活動及び農地利用最適化推進員による積極的な集積活動が寄与している。	
106	①	しごとづくり	4	○地域材の生産・流通・利用の推進	中核製材工場における原木取扱量	—	AG07	森林課	31,704	m	2019年度	V-2-(2)	45,000	2025年度	37,565	2023年度	遅れ	①木材需要の低迷により、工場の製材量の調整が行われ、市外からの原木供給量が減少した。 ②市内から工場への原木供給量（29,260m）は、目標（28,800m）を上回っており、引き続き安定供給に努める。	
107	①	しごとづくり	5	○多様な働き方と働く場の創出	就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数（5年累計）	—	AG11	産業労働課	—	件	—	V-6-(1)	2,100	2021年度～2025年度	1,429	2023年度	概ね順調	①就労支援室においては、ハローワークのオンラインサービスの普及により、求職者のニーズにあった就職案内をすることで件数が増加した。また、女性しごとテラスにおいて、丁寧な就労相談と独自求人とのマッチングにより件数が増加した。	
201	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	都市と山村の交流事業の延べ参加者数	おいでん・さんそんセンターコーディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスポニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数（旭、下山）、森づくり教育推進・担い手育成事業（森林普及事業）参加者数、森林・木材理解促進事業（ウッドイカーニバル）参加者数の合計	AN01	企画課	11,822	人	2019年度	重点3	12,000	2025年度	9,637	2023年度	概ね順調	①計上する事業の見直し等により、目標値に比べ実績値が少なかったため。 ②R5年5月に新型コロナウイルスが5類に移行し、山村地域での体験活動の機会や宿泊利用者数が、コロナ禍前の数値に戻りつつあり、都市と山村の交流を通じた関係人口づくりを促進する。	
202	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	山村地域への転入・転居者数	山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の住民基本台帳による転入・転居者数（山村地域から山村地域への転居者を除く）	AN01	企画課	435	人	2019年度	重点2	630	2025年度	460	2023年度	その他	①空き家情報バンク等の移住定住施策が寄与し、一定数の転入・転居者はいしたが、目標値には達していないため。 ②宅地供給に向けた取組の実施及び関係課と連携した定住促進の検討を図っていく。	
203	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	都市計画区域内の人口（10月1日時点）	地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計（豊田市の人口から算出）	AJ18	定住促進課	405,752	人	2019年度	重点2	412,800	2025年度	398,330	2023年度	その他	①市全体で人口減少が継続している。 ②人口動向や住まいに関するトレンドを把握する。合わせて効果的な定住促進プロモーションを展開していく。	
204	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合（山村地域平均）	【市民意識調査】 「今のところに住みたい」と回答した山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の市民の割合	AN01	企画課	66.6	%	2019年度	VIII-3-(1)	66.6%以上	2025年度	65.9	2023年度	概ね順調	①地域ごとに特色を持つ、自然、歴史・文化の価値や魅力を市民に広く共有し、「WE LOVEとよた」の取組を進めきたことで、市民が愛着や誇りを持ち、住み続けたいと感じられるような郷土愛を醸成することができているため。	
205	②	人の流れ、賑わいづくり	1	○地域を支える担い手づくり	都市と山村の交流コーディネート件数（5年累計）	新規交流コーディネート件数、集落応援隊派遣件数、おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数（ミライの職業訓練校受講者含む）の合計	AN01	企画課	—	件	—	重点3	250	2021年度～2025年度	159	2023年度	概ね順調	①実績値が、2022年度に比べ2023年度の方が少ないが、事業見直しによる算出方法の違いによるものであり、山村地域での活動や社会貢献を希望する企業等と山村地域の団体等のマッチングを行い、都市と山村の交流を通じた関係人口づくりを促進したため。	
206	②	人の流れ、賑わいづくり	2	○中心市街地のにぎわいの創出	中心市街地1日当たり（5時～24時）の歩行者通行量 ①平日	中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値	AG02	商業観光課	79,258	人	2019年度	V-4-(1)	81,952	2025年度	54,224	2023年度	その他	①駅周辺工事の影響や、大型集客施設におけるイベント実施回数の増減が影響したと推測（計測機器の一部撤去あり） ②計画事業を継続実施	
207	②	人の流れ、賑わいづくり	2	○中心市街地のにぎわいの創出	中心市街地1日当たり（5時～24時）の歩行者通行量 ②休日	中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値	AG02	商業観光課	71,970	人	2019年度	V-4-(1)	74,416	2025年度	55,480	2023年度	その他	①駅周辺工事の影響や、大型集客施設におけるイベント実施回数の増減が影響したと推測（計測機器の一部撤去あり） ②計画事業を継続実施	
208	②	人の流れ、賑わいづくり	3	○多様な地域資源を生かした観光産業の振興	主な観光施設やイベントの観光入込客数	—	AG02	商業観光課	1,056	万人	2019年度	V-5-(1)	1,100	2025年度	945	2023年度	その他	①コロナ禍以前の水準に戻りつつあるが、リモートワークなどが定着し、ビジネス客の来訪が伸び悩んでいることが影響したと推測。 ②計画事業を継続実施	
209	②	人の流れ、賑わいづくり	4	○多様なニーズに応える市街地定住の促進	家族形成期にある世代（25歳～39歳）の転出超過数（直近4年度の平均）	地区別男女別異動者数のうち、25歳～39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数（豊田市の人口から算出）	AJ18	定住促進課	598	人	2016～2019年度	VII-1-(2)	基準値以下	—	1,344	2023年度	その他	①家族形成期の転出超過数は2021年から2023年にかけて改善しているが実績値は4年平均で算出しており目標値に達していない。 ②市内こども料金無料化や安い保育料の設定など家族形成期をターゲットとした施策は多数展開されており新たな施策が見込めない。また、指標としている家族形成期の転出超過数は単純な年代別の人口動向であり、単身なのか世帯なのかといった転出転入者の実態が把握できていない。そのため、家族形成期に捉われずに新たなターゲットを見つけるとともに、効果を検証できる施策を検討していく。	

指標 識別 CD	基本 目標	基本目標名	中 項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属 CD	所属	基準				目標		実績				進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由 ②「遅れ」「その他」となった指標に関する令和6年度の取組の 方向性
									基準値	単 位	基準年	8総後期 掲載	目標値	目標年	最新値	把握年	進捗状況		
210	②	人の流れ、賑わいづくり	5	〇スポーツを「楽しむ」風土の醸成	トップスポーツチームやわがまちアスリートの情報発信を行った回数	広報とよたや報道機関配布資料、豊田市HP更新等の情報発信を実施した回数の合計値	AW10	スポーツ振興課	26	回	2019年度	Ⅱ-2-(1)	毎年度30回	2021年度～2025年度	53	2023年度	順調	①ホームチームと相互支援協定を締結し連携を強化したことや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や北京2022オリンピック・パラリンピックが開催されことで、豊田市わがまちアスリートに関する情報発信を積極的に行うことができたため。	
211	②	人の流れ、賑わいづくり	6	〇歴史や文化財の継承と魅力の発信	郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	「持っている」又は「どちらかといえば持っている」と回答した市民の割合	AW06	文化財課	44.2	%	2019年度	Ⅱ-3-(1)	50	2025年度	47.9	2023年度	遅れ	①令和4年9月末に郷土資料館、令和4年度末にくらし発見館を閉館し、市民が歴史に触れる機会が減少したため。 ②「綾渡の夜念仏と盆踊」における盆踊りの担い手育成を支援する。また、市場城跡や昌全寺仏像の特別公開等、地域や関係団体と連携して文化財の魅力を発信する。	
212	②	人の流れ、賑わいづくり	7	〇生活・産業を支える道路ネットワークの形成	生活や産業を支える道路が整っているまちとして満足している市民の割合	【市民意識調査】 「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合	AH18	建設企画課	46.6	%	2019年度		50.6	2025年度	43.2	2023年度	遅れ	①地方創生道整備推進交付金を活用し、地域再生計画「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画の事業を実施しているが、進捗が遅れ計画期間を2年間延伸した。これに伴い、道路ネットワークの形成が遅れたため。 ②当該計画を着実に進捗する。	
301	③	子どもを生み育てる希望の現実	—	—	こども園等の待機児童数(4月1日時点)	保育所等利用待機児童数調査に当てはめて算出	AK04	保育課	0	人	2019年度	I-1-(3)	0	2025年度	0	2023年度	順調	①東広瀬こども園、若園こども園の増築工事により、0～2歳児の定員拡大のため	
302	③	子どもを生み育てる希望の現実	—	—	働き方改革関連認証制度の取得事業所数(年度末時点)	—	AG11	産業労働課	276	事業所	2019年度	V-6-(1)	330	2025年度	476	2023年度	順調	①働き方改革推進アドバイザーの企業訪問により、健康経営優良法人等の認証制度に申請する企業が増加した。	
303	③	子どもを生み育てる希望の現実	1	〇安心して子どもを生み育てられる環境の充実	とよた急病・子育てコール24の認知度	子どもの健診時の保護者への認知度調査で「コールセンターを知っている」と回答した割合	AK02 AX01	こども家庭課 地域包括ケア企画課	82	%	2019年度	I-1-(2)	毎年度80%以上	2021年度～2025年度	85.7	2023年度	順調	①母子手帳交付時やその後の健診等で広報を実施しているほか、図書館等での展示や出向き講座での周知等、幅広い世代を対象に継続的に啓発・広報活動を実施してきたことが認知度の向上に繋がっていると考えられる。	
304	③	子どもを生み育てる希望の現実	2	〇安心して子どもを預けられる環境の整備	公立こども園でのICTを導入した業務数(年度末時点)	—	AK04	保育課	0	件	2019年度	I-1-(3)	7	2025年度	7	2023年度	順調	①園現場への説明を適宜行い、導入を円滑に進めたため。	
305	③	子どもを生み育てる希望の現実	3	〇確かな学力を育む教育の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合①小学生	【全国学力・学習状況調査】 「当てはまる」と回答した小学生	KC03	学校教育課	74.5	%	2019年度	Ⅱ-1-(1)	75	2025年度	72.8	2023年度	遅れ	①「どちらかと言えばあてはまる」まで入れると、昨年度は94.6%、今年度は96.1%で上昇している。現代の社会は個人主義や競争の激化が進んでおり、自分自身の成長や利益を最優先に考える風潮が広がっていることが要因と考えられる。 ②教育活動全体を通して、共感や思いやりを育む学習に取り組むことで、人の役に立つ意欲を高める。	
306	③	子どもを生み育てる希望の現実	3	〇確かな学力を育む教育の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合②中学生	【全国学力・学習状況調査】 「当てはまる」と回答した中学生の割合	KC03	学校教育課	71.8	%	2019年度	Ⅱ-1-(1)	75	2025年度	72.9	2023年度	遅れ	①全国平均値が昨年度より1.8%減少している。また、「どちらかと言えばあてはまる」まで入れると、昨年度は95.6%、今年度は95.3%で大きく減少はしていない。現代の社会は個人主義や競争の激化が進んでおり、自分自身の成長や利益を最優先に考える風潮が広がっていることが要因と考えられる。 ②教職員をはじめとする大人が人の役に立つ行動をすることで良いモデルを示したり、ボランティア活動への参加を促して人の役に立つことの喜びや重要性を感じさせたりする。	
307	③	子どもを生み育てる希望の現実	4	〇ワーク・ライフ・バランスの推進	市主催の働き方改革に関する啓発セミナー等への参加者数(5年累計)	—	AG11	産業労働課	963	人	2019年度		毎年度150人以上	2021年度～2025年度	281	2023年度	順調	①企業へのダイレクトメールや各セミナー等での周知活動を積極的に行ったことにより、参加者数を確保することができた。	
308	③	子どもを生み育てる希望の現実	5	〇子どもの孤困・救済対策	地域主体による支援の必要な子どもの居場所(子ども食堂、学習支援)①開設箇所数	—	AX03	よりそい支援課	18	か所	2019年度	I-1-(1)	28	2025年度	43	2023年度	順調	こども食堂の新規開設箇所数が増加したため	
309	③	子どもを生み育てる希望の現実	5	〇子どもの孤困・救済対策	地域主体による支援の必要な子どもの居場所(子ども食堂、学習支援)②利用児数	—	AX03	よりそい支援課	2,775	人	2019年度	I-1-(1)	4,000	2025年度	2,954	2023年度	その他	①新型コロナ5類移行後、1拠点ごとの利用人数は微増しているが、目標値に届いていない。今後の利用人数増加を見込む。 ②子どもの居場所(子ども食堂、学習支援)の周知啓発の推進	
401	④	地域共生社会の実現(横断的目標)	—	—	地域の活動に参加している市民の割合	【市民意識調査】 「よく参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合	AU01	地域支援課	56.7	%	2019年度	VIII-1-(1)	65	2025年度	54.4	2023年度	その他	①感染症の影響もあり、コロナ禍前のように活動が完全に戻りきらなかったため。 ②わくわく事業のオープンデータ化を進める。また、自治区業務のデジタル化(HPの作成等)を支援することで活動の活性化を図るとともに、市民に対する地域活動の周知を推進する。	
402	④	地域共生社会の実現(横断的目標)	—	—	日頃から健康づくりのため、適度に運動をしている市民の割合	【市民意識調査】 「適度に運動するか体を動かしている」と回答した市民の割合	AY01	健康政策課	43.1	%	2019年度	Ⅲ-1-(1)	46.5	2025年度	43	2023年度	その他	①新型コロナコロナウイルス感染症の流行への対策として、外出制限及びそれに伴う社会参加等への差し控えにより運動をする機会が一時的に減少したことが要因と推測する。 ②令和6年度開始の「健康づくり豊田21計画(第4次)」に基づき、運動の必要性や適正体重等の啓発、運動する機会の提供等を行う。また、市民が日常生活や観光等の活動時に運動量の増加などの健康づくりにつながる視点を取り入れた公園・歩道等の環境整備の推進に向け庁内関連部署と調整を進める。	
403	④	地域共生社会の実現(横断的目標)	—	—	「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合	【市民意識調査】 「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	AX06	高齢福祉課	41.4	%	2019年度	Ⅲ-3-(1)	42.2	2025年度	45.9	2023年度	順調	①地域包括支援センターや福祉の相談窓口など、相談体制が充実したため。	
404	④	地域共生社会の実現(横断的目標)	1	〇市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進	ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合	【市民意識調査】 「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合	AW01	市民活躍支援課	19.7	%	2019年度	VIII-1-(1)	22	2025年度	18.9	2023年度	その他	①コロナにより全体の進捗は遅れているが、社会課題啓発事業の周知啓発の効果により、前年より微増となった。 ②引き続き社会課題啓発事業を進め、市民活動への参加意欲の向上を図っていく。	

指標識別CD	基本目標	基本目標名	中項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属CD	所属	基準				目標		実績				進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由 ②「遅れ」「その他」となった指標に関する令和6年度の取組の方向性
									基準値	単位	基準年	8総後期掲載	目標値	目標年	最新値	把握年	進捗状況		
405	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	2	〇誰もが健康づくりを継続できる環境の充実	健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）	各課で所管する教室、イベント等の実績値の合計	AY01 AY04 AW10	健康政策課 健康づくり応援課 スポーツ振興課	176,988	人	2019年度	重点1	毎年度 192,000人以上	2021年度 ～2025年度	212,366	2023年度	順調	①地域の健康づくり計画を策定する地区が増加する中で、地域や自主活動グループの健康づくり事業が活性化したため。また、高齢者健康増進事業の拡充によって地域スポーツクラブが実施する健康増進教室が増加したため。	
406	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	3	〇スポーツを「する」機会の拡充	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員が実施する教室数	—	AW10	スポーツ振興課	273	教室	2019年度	Ⅱ-2-(1)	300	2025年度	332	2023年度	順調	①新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限がなくなったことや、高齢者健康増進事業の拡充などによって、地域スポーツクラブの教室数が増加したため。	
407	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	4	〇スポーツを「支える」体制強化と人材の育成・活用	企業・大学等と市が共催するスポーツ関連事業数	実績値 ※企業・大学による講師派遣等のみの場合を除く	AW10	スポーツ振興課	15	事業	2019年度	Ⅱ-2-(1)	20	2025年度	29	2023年度	順調	①企業・大学との連携を強化し、トップアスリートやトップスポーツチームと連携したスポーツ教室や体験イベントを拡充したため。	
408	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	5	〇多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進	様々な国の人が市内に多く住むことを好意的に捉えている日本人住民の割合	【市民意識調査】 「1様々な国の文化・言葉・習慣を知る機会が増える」、「2地域で様々な国の人と交流できる」、「3地域経済の維持・発展につながる」と回答した市民の割合	AW09	国際まちづくり推進課	53.3	%	2019年度	VIII-2-(1)	60	2025年度	56.3	2023年度	遅れ	①（公財）豊田市国際交流協会と連携し、「教育・啓発」「活動実践」の段階に応じた、国際理解・啓発を目的とするイベントや講座を実施。コロナ禍において一時減少した参加者数が順調に戻りつつあり、実績としては「遅れ」となったものの、進捗状況としてはほぼ70%であり、上昇傾向である。 ②上記の啓発イベント等の実施を始め、とよたフレンズ（市が実施する多文化共生に関する事業や行政情報等の発信に協力する個人又は団体）との連携を強化・PRすることや、新たにJETプログラムを活用したCIRの配置による異文化理解の促進に取り組み、地域共生社会に対する市民のさらなる理解の深化を図る。	
409	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	6	〇必要な時に受診できる医療提供体制の確保	「必要な医療が受けられるまち」として満足している市民の割合	【市民意識調査】 「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	AX01	地域包括ケア企画課	66.4	%	2019年度	Ⅲ-2-(1)	72	2025年度	66.5	2023年度	その他	①新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療体制の変化や他の感染症の流行などが、市民意識に影響したと考えられる。 ②救急医療提供体制整備への支援、急病・子育てに関する24時間365日の電話相談対応、在宅療養の相談窓口の設置などにより、24時間365日いつでも必要な時に受診できる体制は確保できているため、引き続き同内容で事業を推進していく。令和6年度は、本市の医療提供体制に関する出向き講座等に力を入れ、市民へのさらなる周知・啓発を図っていく。	
410	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	7	〇高齢者が安心して生活できる支援体制の充実	地域包括支援センターの認知度	【高齢者等実態調査】 「利用したことがある」又は「利用したことはないが、所在地や連絡先を知っている」と回答した人の割合	AX06	高齢福祉課	46.7	%	2019年度	Ⅲ-3-(1)	61.5	2025年度	40.9	2022年度	遅れ	①高齢者の集まる機会が減少したことにより、地域包括支援センターの周知を図る機会が失われたことが影響したと考えられる。 ②社会経済活動が回復する中、地域イベント等の再開の機会をとらえ、着実に周知活動を実施する。	
411	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	8	〇利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成	1日当たりのおいでんバスと地域バス・地域タクシーの利用者数	—	AJ02	交通政策課	7,921	人/日	2019年度	VII-2-(2)	8,588	2025年度	7,522	2023年度	その他	①新型コロナウイルス感染症による単純な利用者減の影響に加えて、コロナ禍でワークスタイルが変化し、在宅勤務が定着したことで、通勤利用客がコロナ禍前ほど戻らなかったため。 ②バス利用者の増加を図るため、バス乗り方教室等の講座の開催や、子ども世代や親子世代に向けたバスの利用促進策を実施していく。	
501	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	—	—	とよたSDGsパートナーの連携事業数	庁内各課又はパートナー同士で連携し、実施したイベント、事業等の実績数	AN07	未来都市推進課	—	件	—	VIII-4-(3)	毎年度5件以上	2021年度 ～2025年度	21	2023年度	順調	①事務局において積極的にパートナーを巻き込んだ事業企画を行っているほか、制度を利用した連携を希望する庁内所属・パートナーが存在するため。	
502	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	—	—	市内で展開された実証事業の延べ実装件数（市把握分）	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業を経て、実装化された事業件数	AN07	未来都市推進課	9	件	H28年度 ～R1年度	VIII-4-(3)	5	2021年度 ～2025年度	5	2023年度	概ね順調	①2030年目標の「豊田市におけるメタバースを活用した新たな価値の創造」に向けて、実証から実装フェーズに移行することができた。	
503	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	—	—	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	公共施設における再生可能エネルギー発電能力量と各種支援制度により導入された再生可能エネルギー発電能力量の合計	AN07	未来都市推進課	104,333	kw	2019年度	VI-1-(1)	119,500	2025年度	122,112	2023年度	順調	①スマートハウス補助金や固定資産減税など市独自の施策の効果もあり、太陽光発電設備数及び容量が増加したことで、単年度の目標値を上回る実績値となった。	
504	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	—	—	気候変動への適応を理解し、その対策に取り組んでいる市民の割合	「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、「気候変動への適応」について「知っていた」と回答し、かつ気候変動対策の項目に半数以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合	AE01	環境政策課	26	%	2020年度	VI-1-(1)	50	2025年度	—	—	その他	市民アンケートは4年に一度実施し、次回調査は令和6年度に実施。	
505	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	1	〇先進技術等を活用した地域課題解決の推進	新規の実証事業件数	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業の件数	AN07	未来都市推進課	10	件	2019年度	VIII-4-(3)	毎年度10件以上	2021年度 ～2025年度	16	2023年度	概ね順調	①実証件数は指標数値を達成。ただし、今後は、実証に留まらず、実装に向けた展開が必要。	
506	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	2	〇共働による地域情報化の推進	デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合	【市民意識調査】 「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した市民の割合	AB12	情報戦略課	—	%	—	重点3	30	2025年度	40.3	2023年度	順調	①市民課でのスマート窓口の実装・稼働、公式LINEを活用した子育て世代向けプッシュ通知・各種申請等の拡充、あいち電子申請・届出システムへのキャッシュレス決済導入など、対市民向けオンラインサービスを推進したことが要因と認識している。	
507	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	3	〇気候変動適応策の推進	セミナーなどの適応策推進事業への延べ参加者数（5年累計）	気候変動に関するセミナーやモニタリング調査などの参加者数	AE01	環境政策課	—	人	—	VI-1-(1)	1,200	2021年度 ～2025年度	841	2023年度	順調	①気候変動に関する本市独自の啓発用WEBプラットフォームを活用し、市民向け啓発事業や意識調査等を実施。また、気候変動に関する熱中症予防セミナーを開催し、令和4年度の目標を上回る参加者を得ることができた。	
508	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	4	〇自助・共働・公助による災害対策の充実	共助の取組が活発な自主防災組織の割合（災害に対する5つの取組をしている組織の割合）	【自主防災会調査】 「防災訓練の実施」「防災啓発の実施」「防災マップの作成」「災害時の対応体制の構築」「関係団体等との連携」に対し、「済」と答えた自主防災会の割合	AU14	防災対策課	16.5	%	2019年度	IV-1-(1)	30.3	2025年度	48.7	2023年度	順調	①出前講座や資機材の貸出等の継続的な支援及び他自主防災会の優良事例の紹介等を通じて、共助の取組が活発な自主防災組織の活性化を図っている。 【参考】個別実施率（令和5年度の活動以外も集計対象） ア「防災訓練の実施」294/321=91.58% イ「防災啓発の実施」279/321=86.91% ウ「防災マップの作成」291/321=90.65% エ「災害時の対応体制の構築」254/321=79.12% オ「関係団体との連携」204/321=63.55% ※自主防災会の総数については、令和6年4月1日時点とし、令和5年度末に実施した「調査票」から集計を実施。	

指標 識別 CD	基本 目標	基本目標名	中 項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属 CD	所属	基準				目標		実績			進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由 ②「遅れ」「その他」となった指標に関する令和6年度の取組の 方向性
									基準値	単 位	基準年	8 総後期 掲載	目標値	目標年	最新値	把握年	進捗状況	
509	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	5	○公共施設等の適切な管理の推進	公共施設等における老朽化に起因する重大事故等の件数	公共施設等における老朽化に起因する事故のうち、消費者安全法第2条第7項第1号に該当する重大事故等の件数	AN08	資産経営課	0	件	2019年度	重点3	0	2025年度	0	2023年度	順調	①本指標に該当する施設老朽化による重大事故は発生していないため。